

補助事業番号 28-21
補助事業名 平成28年度機械工業における国際経済交流推進補助事業
補助事業者名 一般財団法人 国際経済交流財団

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

世界経済は引き続き穏やかな回復を維持しているものの、中国景気の失速が懸念されるなど依然として不透明性が続いている。その中で、日本のアベノミクスに対する成否が世界的に関心を集め、日本の世界経済成長への貢献が大きく問われ、マクロ経済政策について各国間で調整を図ることが持続的回復にとって重要となっている。そして各国とも経済の構造改革により潜在成長力、国際競争力を高めることが取組むべき課題とされ、特に、貿易自由化が成長戦略として位置付けられ推進されている。また、気候変動やエネルギー政策など中長期のグローバル課題への適切な対応が求められている。

これらの課題は、極めて問題が多岐に渡り、複雑化しているため、政府だけでなく、様々な識者・専門家の知恵を必要としていることから、政府では出来ない民間の知恵を活用した貢献を行っていく必要がある。

上記の機械工業にとって重要な国際経済の諸課題の解決に向け、産学等の国際交流会議の対話を通じて、外国との相互理解が増進し、協力関係が強化されることで、貿易自由化等が一層進み、貿易相手国の関税引下げ等により、我が国機械工業の国際競争力の強化を図る。特に、アジアを中心として各国・地域間のFTAの推進・強化を図る。また、会議に若手研究者を積極的に参加させ、次世代を担う人材の育成に貢献する。

(2) 実施内容

平成28年6月3日(金)米国・ワシントンDCに於いて、ヒラリー・クリントン大統領候補のブレインのひとりであるニーラ・タンデン女史が所長を務めているアメリカ進歩センターと共催し、日米フォーラムを開催。米側スピーカーとの議論を通じ、クリントン候補が大統領になった場合の米国の政治・経済・外交分野での課題や政策となりそうな点を見出すことができた。また日本側スピーカーにより、日本の立場や考え方を十分に説明し、米国側からアベノミクスについての評価を始めとし、日本側の発言内容への高い関心が寄せられた結果となった。

平成28年7月7日(木)仏国・パリに於いて、フランスアスペン研究所との共催で日欧フォーラムを開催。日欧の共通課題について活発な議論し、また日本側スピーカーによる日本経済の状況、アベノミクスの成果、日本の立場や考え方を十分説明し欧州側の理

解を深めることが出来た。欧州側スピーカーに加えて、パリ在住の学者、ビジネスマン、木寺大使ほかの日本大使館関係者・日系企業代表などの参加を得て有意義な意見交換を行った。

平成28年10月21日（金）日中韓協力ダイアログは、2014年韓国・ソウル開催から始まり2015年中国・長春、そして本年度の日本開催に至った。この日本開催ダイアログでは、日中韓より経済、環境分野の専門家計20名のスピーカーを得て、一般聴衆80名を集めたシンポジウムを午前中に開催し、上田隆之前経済産業審議官に基調講演、福田康夫元総理大臣に特別講演、昼食会には小島明元日本経済新聞論説主幹に講演をしていただいた。また午後は非公開ラウンドテーブル・ディスカッションを開催し、スピーカー間で活発な意見交換をしながらお互いに学び合うことができた。

平成28年11月24日（木）～25日（金）日アジア太平洋フォーラムは、ベトナム・ハノイに於いて、ベトナム計画投資省の中央経済管理研究所との共催で、日本、アジア太平洋州13の国・地域・国際機関から専門家を招聘し開催した。公開シンポジウムでは、聴衆74名を集め盛況を博し、翌日の非公開ラウンドテーブル・ディスカッションでは、互いに知的刺激を与えるような議論ができたと評価された。

なお、今年度は、日中韓協力ダイアログと日アジア太平洋フォーラムにおいては若手研究者も参加させ人材の育成を図った。

2. 予想される事業実施効果

日米、日欧、日中韓、日アジア太平洋と、海外のシンクタンク等の様々な海外ネットワークを活用した政府間の交渉とは異なった産学等の多様な識者による民間ベースの国際交流会議の実施により、相互理解が深まり共通認識が生ずることで相互協力の必要性が認識され、機械工業にとって重要な国際経済の諸課題の解決への方策が採られる。その結果、貿易自由化等が一層進み、貿易相手国の関税引き下げ等により、我が国機械工業の国際競争力の強化が図られ、また特に海外投資による成長を基本とする機械工業にとって重要な海外の投資環境が整備される。

3. 補助事業に係る成果物

- (1) 平成28年度日米フォーラム(米国)報告書
- 平成28年度日欧フォーラム(欧州)報告書
- 平成28年度日中韓協力ダイアログ報告書(日本語版)
- 平成28年度日中韓協力ダイアログ報告書(英語版)
- 平成28年度日アジア太平洋フォーラム(アジア)報告書

- (2) 英文情報誌「Economy, Culture & History JAPAN SPOTLIGHT Bimonthly」の2017年3/4月号において、平成28年度事業の成果を掲載した。

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人国際経済交流財団（コクサイケイザイコウリュウザイダン）
住 所： 〒104-0061東京都中央区銀座5丁目15-8 時事通信ビル11階
担当部署： 業務部交流事業課
担当者名： 井上真弓
電話番号： 03-5565-4824
F A X : 03-5565-4828
E-mail : info@jef.or.jp
U R L : <https://www.jef.or.jp/jp/>